



佐々木 大三郎 議員
(市民クラブ)
一問一答方式

遠野東工業団地の整備要件は

問……………
工業団地の誘致戦略は。

答(市長)……………

東北横断自動車道釜石秋田線が平成30年度に全線開通予定にあり、本市への企業進出の意欲が高まってきている。このことから現在の工業団地の東西両方向に合わせて約30haを整備する。

問……………

企業誘致には厳しい地域間競争が予想される。これに勝ち抜くには専任スタッフの配置が必要では。

答(市長)……………

4月から専任職員を複数名配置し、組織的な企業支援体制を整える。

問……………

遠野の快適な住環境や、教育・福祉面の素晴らしさ、災害に強い面などあらゆる機会を通して情報発信する。

答(市長)……………

市内企業からの求人充足率は31・1%と人手不足は深刻化している。その打開策は。

問……………

提言のとおりセットで検討中である。上郷町の住宅整備は用地と建物構造等について企業のニーズ等を調査・分析中である。宮守町は平成28年度に用地を取得し、事業を進めている。

答(市長)……………



遠野東工業団地の開発エリア

健全財政に向けた対応策は

問……………

市の財政状況は、国や県に頼る依存財源が約3/4で、市が独自に確保できる自主財源は1/4と厳しい状況にある。よって、市民サービスレベルの維持・向上を図りながら、経費削減に努めるべきと考えるが。

答(市長)……………

職員数の縮減により、平成18年度36・2億円の人件費を、平成28年度には29・5億円まで減額できた。その他、補助金の見直しや、毎年度当初予算の経常的経費を1〜3%削減に努めている。

問……………

定型業務の更なる外部委託(アウトソーシング)を検討すべきでは。

答(市長)……………

これまでも推進に努めてきたが、今後も取り組みの広域化、共同化の推進に併せ、環境が整い次第、適切に対処していく。

今も大事 将来も大事

問……………

平成28年度決算に基づいた市の財務書類が作成された。

貸借対照表では、「資産」全体に対する、将来世代の負担となる「負債」と、これまでの世代が負担してきた「純資産」の割合を知ることができる。過去・現在・将来の各世代間の負担割合を市長はどう捉えるか。

答(市長)……………

負債が4割に対し、純資産が6割。現世代の負担が大きいことが読み取れる。

「※社会資本形成の過去及び現世代負担率」「※社会資本形成の将来世代負担率」も併せて公表しているが、いずれの指標も本市は標準的な水準にある。少なくとも、現世代の負担を過度に先送りするようなことはしていない。現在の財政状

況として、各世代の負担については、適当な割合であると判断している。

公共資産形成のためのコストを多く負担したことを意味する。一般的に50〜90%が標準であるといわれている。本市は約70%。

コスト抑制とサービス提供

問……………

財務報告では、「適正なコストによる行政サービスの充実」が指摘されている。

しかし、将来世代の負担を減らすためには、行政コストを抑えなければならぬ。一方、行政コストを抑制した結果、市民サービスの質と量が落ちてしまつては、現世代の満足度が低くなる。持続可能な遠野であるためには、両方の良いとこ取りの考えには限界が近づいているのでは。

答(市長)……………

市民一人当たり、どれだけの行政サービ

スが提供されたかを示す値として、「純経常行政コスト」という数値がある。平成28年度決算における本市の数値は66万円。平成27年度は62万円。前年度と比べ約4万円増加している。

行政コストの増加は、サービス水準が高くなることを意味するが、現世代の負担が低くなり、将来世代の負担が高くなることも意味する。各世代の負担については様々な考え方があがるが、今後においても緊張感を持って行財政運営にあたり、将来世代へ過度に負担を残すことのないよう財政の健全化に努める。



菊池 美也 議員
(政和クラブ)
一問一答方式

◇平成28年度普通会計決算における貸借対照表

